

令和6年度 事業報告書

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

1 事業の成果

協力雇用主の開拓や支援対象者への就労支援事業を実施する50の都道府県就労支援事業者機構に事業推進のための指導、助言を行った。また、申請のあった49機構に対し費用の助成を行った。

就労支援対象者に対し、就労に際して保証人の得られない者に対する身元保証及び就労自立に係る費用の助成等を実施した。身元保証を利用した支援対象者の行為により、就労先の事業主に損害等が生じたものについて見舞金の支払いを行った。

雇用の受け皿となる業種の拡充を図り、出所者等の雇用についてより深い理解を得るため、シンポジウムや経団連等経済団体の会合において出所者等の就労支援と企業の協力の重要性について説明した。このほか、リーフレットを作成配布するなどの広報活動を行った。

法務省保護局と協働し、出所者の帰住先となる更生保護施設を運営する更生保護法人の協力のもと、自立支援事業の新制度を制定した。また、一部の就労支援事業者機構との協働により翌年度から実施する新たな就労支援のモデル事業を決定した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【89,494】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
犯罪や非行をした者の事情を理解した上で雇用を確保し、その雇用を助長する事業	協力雇用主を確保し、就労支援対象者の雇入れを促進するための以下の支援事業を実施 ・協力雇用主の開拓 ・雇入れの不安を低減し、円滑な雇用を促すための助言・指導・研修 ・採用活動に対する支援 ・雇入れを奨励する助成及び雇入れに要する費用の助成 ・雇入れ後の雇用管理に関する助言援助	4月1日 ～ 3月31日	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	198	協力雇用主等	14,708所	30,965
就労支援対象者を支援する事業	就労支援対象者の就労を促進するための以下の支援事業を実施 ・就労意欲の喚起、就職活動のノウハウ提供などの助言援助 ・求職活動に対する支援 ・就職後の職場定着のための見守り支援	同上	都道府県就労支援事業者機構の各事業所	198	刑務所出所者等の就労支援対象者	2,398人	16,672
	就労支援スタッフ配置助成 ・地方の機構における就労支援専任スタッフの確保及び支援体制の充実を図るための活動費用を助成	同上	就労支援事業者機構のうち12事業所	12	刑務所出所者等の就労支援対象者	222人	20,182
	支援対象者への経済的支援 ・訓練を終了した支援対象者の就労自立の支援を目的とした給付金の支給 ・資格取得（免許）費用の支援	4月1日 ～ 3月31日	全国就労支援事業者機構	3	支援対象者のうち公共職業訓練等の受講終了者等	7人	3,784

就労支援対象者の就労を促進するための身元保証事業	出所者等支援対象者の円滑な就労を支援し、同時に雇用事業主の負担軽減を図るため、支援対象者等の身元保証を実施 ・対象者の申出により身元保証を行い円滑な就労を支援 ・身元保証を行った者により損害を被った雇用事業主に対する見舞金の支給	同 上	全国就労支援事業者機構	3	刑務所出所者等の就労支援対象者	1,328 人	13,510
					雇用事業主	33 所	
各都道府県単位で犯罪や非行をした者の就労支援の事業を行っている事業者組織に対する就労支援事業の充実のための指導、援助及び顕彰の事業	就労支援協議会及び支援事業の制度見直しに係る説明及び意見聴取会議（オンライン会議）・意見交換会の開催	同 上	全国就労支援事業者機構及び都道府県機構	3	各都道府県就労支援事業者機構従事者等	84 人	1,385
	都道府県機構等の組織運営、就労支援事業等に功績のある者に対する顕彰	同 上	全国就労支援事業者機構及び都道府県機構	2	就労支援事業等従事者	4 人	1,059
犯罪や非行をした者の雇用の拡大を図るための広報啓発及び調査研究の事業	関連団体と協働し、再犯防止を図るための啓発・広報活動事業を実施 ・経済団体の会合において再犯防止施策（出所者等の就労支援、企業の理解と協力の重要性）への理解を求め、支援事例を紹介するなど協力を要請 ・シンポジウムの開催 ・リーフレットの作成及び配布等	同 上	全国就労支援事業者機構	2	一般市民	不特定多数	1,434
国、地方公共団体及び民間団体による犯罪や非行をした者の就労支援に関連する事業に対する協力、受託及び連携に関する事業	法務省との協働による支援対象者への支援拡充と協力雇用主の雇用促進活動支援の取組	同 上	全国就労支援事業者機構	1	一般市民 協力雇用主 支援対象者	不特定多数	503

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

特定非営利活動に係る事業以外の事業は実施していない。

令和6年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

（単位：円）

科	目	金額	小計・合計
【A】 経常収益			
1	受取会費		49,610,000
	正会員受取会費	48,570,000	
	賛助会員受取会費	1,040,000	
2	受取寄附金		2,325,000
	受取寄附金	2,325,000	
3	受取助成金等		13,000,000
	受取助成金（日本更生保護協会）	13,000,000	
4	事業収益		33,534,000
	就労支援対象者の就労を促進するための身元保証事業収益	33,534,000	
5	その他の収益		2,552,672
	受取利息	2,140,028	
	受取配当金	412,644	
経常収益計			101,021,672
【B】 経常費用			
1	事業費		
	（1）人件費		13,006,679
	給料手当	10,808,086	
	アルバイト給料手当	459,220	
	法定福利費	1,671,939	
	福利厚生費	67,434	
	（2）その他経費		76,488,200
	会議費	67,551	
	旅費交通費	9,000	
	印刷製本費	111,070	
	通信運搬費	472,900	
	支払手数料	219,659	
	支払助成金	64,481,400	
	広報啓発活動費	280,206	
	顕彰事業費	71,045	
	自立支援給付金	400,000	
	資格取得助成費	607,830	
	身元保証見舞金	6,131,342	
	事務委託手数料	2,499,000	
	消耗品費	69,453	
	リース料	1,067,744	
事業費計			89,494,879
2	管理費		
	（1）人件費		11,765,833
	役員報酬	9,278,245	
	給料手当	1,200,898	
	法定福利費	1,273,172	
	福利厚生費	13,518	
	（2）その他経費		1,792,628
	会議費	165,090	
	旅費交通費	100,340	
	印刷製本費	12,341	
	通信運搬費	287,087	
	支払手数料	372,141	
	水道光熱費	281,086	
	減価償却費	32,920	
	消耗品費	9,643	
	リース料	129,638	
	租税公課	392,792	
	接待交際費（電報料）	550	
	雑費	9,000	
管理費計			13,558,461
経常費用計			103,053,340
当期経常増減額【A】－【B】・・・①			-2,031,668
【C】 経常外収益			
	投資有価証券償還益	1,632,367	
経常外収益計			1,632,367
【D】 経常外費用			
	為替差損	2,093	
	雑損失	26	
経常外費用計			2,119
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②			1,630,248
その他の有価証券評価差額金・・・③			-6,437,941
税引前当期正味財産増減額①+②+③・・・④			-6,839,361
法人税、住民税及び事業税・・・⑤			0
前期繰越正味財産額・・・⑥			414,078,769
次期繰越正味財産額④-⑤+⑥			407,239,408

令和6年度 貸借対照表

特定非営利活動法人全国就労支援事業者機構

科	目	金額	小計・合計
【A】資産の部			
1	流動資産		258,650,669
	小口現金	79,106	
	普通預金（三菱UFJ銀行）	6,646,305	
	普通預金（みずほ銀行）	1,361,914	
	普通預金（三井住友銀行渋谷駅前）	263,674	
	普通預金（三井住友銀行新宿）	238,817,245	
	ゆうちょ銀行振替口座	6,523,779	
	大和証券	42,399	
	定期預金（三井住友銀行新宿）	4,904,615	
	棚卸資産（貯蔵品：郵券等）	11,632	
	流動資産合計・・・①		258,650,669
2	固定資産		32,920
	（1）有形固定資産		
	什器備品	32,920	
	（2）投資その他の資産		155,142,156
	投資有価証券	155,142,156	
	固定資産合計・・・②		155,175,076
【A】資産合計①+②			413,825,745
【B-1】負債の部			
1	流動負債		3,036,337
	未払金	25,000	
	未払費用	247,760	
	前受金	2,031,000	
	預り金	732,577	
	流動負債合計・・・③		3,036,337
2	固定負債		3,550,000
	退職給付引当金	3,550,000	
	固定負債合計・・・④		3,550,000
負債合計③+④			6,586,337
【B-2】正味財産の部			
	前期繰越正味財産額	414,078,769	
	当期正味財産増減額	-6,839,361	
正味財産合計			407,239,408
【B】負債及び正味財産合計【B-1】+【B-2】			413,825,745

令和6年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

1. 重要な会計方針
- 計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっ
ています。
- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法は原価法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品の減価償却は定率法によっています。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金
額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当事項はありません。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況
- 別紙に記載のとおり

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳 (単位：円)
- | 内容 | 金額 | 算定方法 |
|----|----|------|
| | | |
4. 使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。 (単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳 (単位：円)
- | 科目 | 期首取得価額 | 取得 | 減少 | 期末取得価額 | 減価償却累計額 | 期末帳簿価額 |
|-----------|------------|----|------------|-------------|---------|-------------|
| 有形固定資産 | | | | | | |
| 什器備品 | | | | | | |
| ノートパソコン1台 | 185,900 | | | 185,900 | 152,980 | 32,920 |
| 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資信託 | 42,498,915 | | △4,060,209 | 109,822,156 | | 109,822,156 |
| 外国債券 | 50,000,000 | 0 | △4,680,000 | 50,000,000 | | 45,320,000 |
| 合計 | 92,684,815 | 0 | △8,740,209 | 160,008,056 | 152,980 | 155,175,076 |

6. 借入金の増減内訳 (単位：円)
- | 科目 | 期首残高 | 当期借入 | 当期返済 | 期末残高 |
|----|------|------|------|------|
| | | | | |
| 合計 | | | | |

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書)			
活動計算書計			
(貸借対照表)			
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

各事業の事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、通信運搬費、印刷製本費、リース料、消耗品費については、従事割合または使用割合に基づき按分しています。

・ その他の事業に係る資産の状況

該当事項はありません。

令和6年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

(単位：円)

2 事業別損益の状況

科目	犯罪や非行をした者の事情を理解した上で雇用に協力する事業主を確保し、その雇用を助長する事業	就労支援対象者を支援する事業	就労支援対象者の就労を促進するための身元保証事業	各都道府県単位で犯罪や非行をした者の就労支援の事業を行っている事業者組織に対する就労支援事業の充実のための指導、援助及び顕彰の事業	犯罪や非行をした者の雇用の拡大を図るための広報啓発及び調査研究の事業	国、地方公共団体及び民間団体による犯罪や非行をした者の就労支援に関連する事業に対する協力、受託及び連携に関する事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益									
1. 受取会費								49,610,000	49,610,000
2. 受取寄附金	2,325,000						2,325,000		2,325,000
3. 受取助成金等	4,000,000	9,000,000					13,000,000		13,000,000
4. 事業収益			33,534,000				33,534,000		33,534,000
5. その他収益								2,552,672	2,552,672
経常収益計	6,325,000	9,000,000	33,534,000	0	0	0	48,859,000	52,162,672	101,021,672
II 経常費用									
(1) 人件費									
役員報酬							0	9,278,245	9,278,245
給料手当	988,168	3,458,588	3,396,827	1,729,293	864,647	370,563	10,808,086	1,200,898	12,008,984
アルバイト給料手当		114,805	344,415				459,220	0	459,220
法定福利費	152,863	535,020	525,467	267,510	133,755	57,324	1,671,939	1,273,172	2,945,111
福利厚生費	6,165	21,579	21,194	10,789	5,395	2,312	67,434	13,518	80,952
人件費計	1,147,196	4,129,992	4,287,903	2,007,592	1,003,797	430,199	13,006,679	11,765,833	24,772,512
(2) その他経費									
会議費				67,551			67,551	165,090	232,641
旅費交通費						9,000	9,000	100,340	109,340
印刷製本費	10,154	35,543	34,908	17,771	8,886	3,808	111,070	12,341	123,411
通信運搬費	43,926	151,058	151,203	73,269	37,744	15,700	472,900	287,087	759,987
支払手数料	34,698	73,075	69,407	24,770	12,495	5,214	219,659	372,141	591,800
支払助成金	29,624,700	34,856,700					64,481,400		64,481,400
広報啓発活動費					280,206		280,206		280,206
顕彰事業費				71,045			71,045		71,045
自立支援給付金		400,000					400,000		400,000
資格取得助成費		607,830					607,830		607,830
身元保証見舞金			6,131,342				6,131,342		6,131,342
委託事務手数料		21,000	2,478,000				2,499,000		2,499,000
水道光熱費							0	281,086	281,086
減価償却費							0	32,920	32,920
消耗品費	6,350	22,225	21,828	11,113	5,556	2,381	69,453	9,643	79,096
リース料	97,622	341,679	335,577	170,838	85,420	36,608	1,067,744	129,638	1,197,382
租税公課							0	392,792	392,792
接待交際費(慶弔電報料)							0	550	550
雑費							0	9,000	9,000
その他経費計	29,817,450	36,509,110	9,222,265	436,357	430,307	72,711	76,488,200	1,792,628	78,280,828
経常費用計	30,964,646	40,639,102	13,510,168	2,443,949	1,434,104	502,910	89,494,879	13,558,461	103,053,340
当期経常増減額	△ 24,639,646	△ 31,639,102	20,023,832	△ 2,443,949	△ 1,434,104	△ 502,910	△ 40,635,879	38,604,211	△ 2,031,668

令和6年度 財産目録

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

科 目		金 額	小 計	合 計
【A】 資 産 の 部				
1	流動資産			
	現金預金		258,639,037	258,650,669
	小口現金	79,106		
	普通預金（三菱UFJ銀行）	6,646,305		
	普通預金（みずほ銀行）	1,361,914		
	普通預金（三井住友銀行渋谷駅前）	263,674		
	普通預金（三井住友銀行新宿）	238,817,245		
	ゆうちょ銀行振替口座	6,523,779		
	大和証券	42,399		
	定期預金（三井住友銀行新宿）	4,904,615		
	棚卸資産		11,632	
	貯蔵品（郵券等）	11,632		
	流動資産合計・・・①			258,650,669
2	固定資産			
	（1）有形固定資産			32,920
	什器備品		32,920	
	ノートパソコン1台	32,920		
	（2）投資その他の資産			155,142,156
	投資有価証券		155,142,156	
	投資信託	109,822,156		
	外国債券	45,320,000		
	固定資産合計・・・②			155,175,076
【A】 資 産 合 計 ①+②				413,825,745
【B-1】 負 債 の 部				
1	流動負債			
	未払金		25,000	3,036,337
	身元保証事業費（誤振込返金分）	25,000		
	未払費用		247,760	
	3月分アルバイト給与等	24,720		
	社会保険料・事業主負担分	223,040		
	前受金		2,031,000	
	正会員会費	31,000		
	寄付金	2,000,000		
	預り金		732,577	
	源泉徴収税	203,795		
	雇用保険料	72,063		
	社会保険料・本人負担分	217,819		
	3月分個人住民税（職員）	238,900		
	流動負債合計・・・③			3,036,337
2	固定負債			
	退職給付引当金		3,550,000	3,550,000
	職員	3,550,000		
	固定負債合計・・・④			3,550,000
【B-1】 負 債 合 計 ③+④				6,586,337
【B-2】 正 味 財 産 合 計 【A】 - 【B-1】				407,239,408

令和6年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役 名 どちらかに○	(フリガナ) 氏 名	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	(理事)・監事	アオヌマ タカユキ	令和 6年4月 1日	年 月 日
		青沼 隆之	令和 7年3月31日	年 月 日
2	(理事)・監事	イシダ トオル	令和 6年4月 1日	年 月 日
		石田 徹	令和 6年6月30日	年 月 日
3	(理事)・監事	イトウ ヒトシ	令和 6年11月1日	年 月 日
		伊藤 仁	令和 7年3月31日	年 月 日
4	(理事)・監事	イワタ ケイイチ	令和 6年4月 1日	年 月 日
		岩田 圭一	令和 7年3月31日	年 月 日
5	(理事)・監事	イワタ ケイゴウ	令和 6年4月 1日	年 月 日
		岩田 圭剛	令和 7年3月31日	年 月 日
6	(理事)・監事	オオタ トシアキ	令和 6年4月 1日	年 月 日
		太田 俊明	令和 7年3月31日	年 月 日
7	(理事)・監事	オオバヤシ ヒロシ	令和 6年7月 1日	年 月 日
		大林 宏	令和 7年3月31日	年 月 日
8	(理事)・監事	オカノ サダヒコ	令和 6年4月 1日	年 月 日
		岡野 貞彦	令和 6年6月30日	年 月 日
9	(理事)・監事	オシミ ヨシカズ	令和 6年4月 1日	年 月 日
		押味 至一	令和 7年3月31日	年 月 日
10	(理事)・監事	カモ オサム	令和 6年4月 1日	年 月 日
		加毛 修	令和 7年3月31日	年 月 日
11	(理事)・監事	カリタ トモヒデ	令和 6年4月 1日	年 月 日
		荻田 知英	令和 7年3月31日	年 月 日
12	(理事)・監事	クボタ マサカズ	令和 6年4月 1日	年 月 日
		久保田 政一	令和 7年3月31日	年 月 日
13	(理事)・監事	コモダ マサノブ	令和 6年4月 1日	年 月 日
		菰田 正信	令和 7年3月31日	年 月 日

	役 名 どちらかに○	(フリガナ) 氏 名	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
14	○理事・監事	サイトウ ヒロノリ	令和 6年7月 1日	年 月 日
		齋藤 弘憲	令和 7年3月31日	年 月 日
15	○理事・監事	サカキバラ サダユキ	令和 6年4月 1日	年 月 日
		榊原 定征	令和 6年6月30日	年 月 日
16	○理事・監事	サトウ テツヤ	令和 6年4月 1日	年 月 日
		佐藤 哲哉	令和 7年3月31日	年 月 日
17	○理事・監事	サトウ ヤスヒロ	令和 6年4月 1日	年 月 日
		佐藤 康博	令和 7年3月31日	年 月 日
18	○理事・監事	シオタ マコト	令和 6年4月 1日	年 月 日
		塩田 誠	令和 7年3月31日	年 月 日
19	○理事・監事	シバタ マサハル	令和 6年4月 1日	年 月 日
		柴田 昌治	令和 7年3月31日	年 月 日
20	○理事・監事	シミズ ヨシユキ	令和 6年4月 1日	令和 6年4月 1日
		清水 祥之	令和 7年3月31日	令和 7年3月31日
21	○理事・監事	スギヤマ ヒデジ	令和 6年4月 1日	年 月 日
		杉山 秀二	令和 7年3月31日	年 月 日
22	○理事・監事	スサ タカヤス	令和 6年4月 1日	年 月 日
		須佐 尚康	令和 7年3月31日	年 月 日
23	○理事・監事	タニガワ ヒロミチ	令和 6年4月 1日	年 月 日
		谷川 浩道	令和 7年3月31日	年 月 日
24	○理事・監事	ナカガワ ヨシヒロ	令和 6年4月 1日	年 月 日
		中川 喜博	令和 7年3月31日	年 月 日
25	○理事・監事	ナカムラ クニハル	令和 6年8月 1日	年 月 日
		中村 邦晴	令和 7年3月31日	年 月 日
26	○理事・監事	ヒガシハラ トシアキ	令和 6年4月 1日	年 月 日
		東原 敏昭	令和 7年3月31日	年 月 日
27	○理事・監事	ヒロセ ヨシヒロ	令和 6年4月 1日	年 月 日
		廣瀬 吉宏	令和 7年3月31日	年 月 日
28	○理事・監事	フジモト テツヤ (フジモト テツヤ)	令和 6年4月 1日	年 月 日
		藤本 哲哉 (藤本 哲也)	令和 7年3月31日	年 月 日
29	○理事・監事	フルカワ カズ	令和 6年4月 1日	年 月 日
		古川 和	令和 7年3月31日	年 月 日
30	○理事・監事	マツオ クニヒロ	令和 6年4月 1日	年 月 日
		松尾 邦弘	令和 7年3月31日	年 月 日

	役 名 どちらかに○	(フリガナ) 氏 名		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
31	理事・監事	ミトライ フジオ		令和 6年4月 1日	年 月 日
		御手洗 富士夫		令和 7年3月31日	年 月 日
32	理事・監事	ミムラ アキオ		令和 6年4月 1日	年 月 日
		三村 明夫		令和 7年3月31日	年 月 日
33	理事・監事	ミヤハラ ケンジ		令和 6年4月 1日	年 月 日
		宮原 賢次		令和 6年6月30日	年 月 日
34	理事・監事	ワタナベ コウイチロウ		令和 6年4月 1日	年 月 日
		渡邊 光一郎		令和 7年3月31日	年 月 日
35	理事・監事	ワタナベ トモキ		令和 6年4月 1日	年 月 日
		渡邊 智樹		令和 7年3月31日	年 月 日
36	理事・監事	ワタナベ ヤスヒロ		令和 6年4月 1日	年 月 日
		渡邊 泰弘		令和 7年3月31日	年 月 日
37	理事・監事	ワタナベ ヨシヒデ		令和 6年4月 1日	年 月 日
		渡邊 佳英		令和 7年3月31日	年 月 日
38	理事・監事	トバ マモル		令和 6年4月 1日	年 月 日
		鳥羽 衛		令和 6年6月30日	年 月 日
39	理事・監事	カミムラ シゲオ		令和 6年4月 1日	年 月 日
		上村 成生		令和 7年3月31日	年 月 日
40	理事・監事	ウエラ タケシ		令和 6年7月 1日	年 月 日
		上羅 豪		令和 7年3月31日	年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 全国就労支援事業者機構

	氏 名
1	大林 宏
2	青沼 隆之
3	清水 祥之
4	久保田 政一
5	伊藤 仁
6	岩田 圭一
7	佐藤 哲哉
8	押味 至一
9	東原 敏昭
10	柴田 昌治
11	御手洗 富士夫
12	三村 明夫